

国土交通省所管独立行政法人の対象事業とその評価結果

法人名	項目名	事業名	評価結果
海上災害防止センター	防災措置業務等	(1)防災措置業務	実施主体は公益法人などの民間主体 (事業規模は現状維持)
		(2)機材業務	
		(3)訓練業務	
		(4)調査研究業務	
自動車事故対策機構	安全指導業務、自動車アセスメント	(1)安全指導業務(指導講習事業)	ユニバーサルサービスを確保しつつ自治体とも協力して民間への移行を進める(早急に施策を具体化)
		(2)安全指導業務(適性診断事業)	他の法人で実施し、コストを縮減
		(3)自動車アセスメント(チャイルドシート・アセスメントを含む)	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	鉄道助成業務、特例業務	(1)鉄道助成業務(補助金等交付事業のうち鉄道技術開発費補助金関係)	事業規模の縮減の可能性も含めて国が実施すべき
		(2)特例業務(国鉄清算業務)	利益剰余金は国庫返納
建築研究所	研究・調査事業	建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発等	当該法人が実施し、事業規模は縮減ただし、独立行政法人改革の議論の中で基準作成関連とそれ以外の研究を整理しつつ、旧建設省系の他の研究所と併せてそのあり方を抜本的に見直す
国際観光振興機構	観光旅客来訪促進業務、外国人旅行者の受け入れ体制整備	(1)観光旅客来訪促進業務(ウェブサイトによる海外宣伝、メディア広報)	国に戻して国としてロードマップを企画立案、その上で民間に委ねるべきものは民間に委ねる方向で早急に検討
		(2)観光旅客来訪促進業務(招請事業)	
		(3)観光旅客来訪促進業務(訪日ツアー造成・販売支援)	
		(4)外国人旅行者の受入体制整備	独立行政法人直営の受入体制(外国人観光案内所)は廃止
住宅金融支援機構	住宅資金貸付業務、住宅融資保険業務	(1)住宅資金貸付業務(まちづくり関連)	事業の廃止
		(2)住宅資金貸付業務(賃貸住宅関連)	
		(3)住宅融資保険業務	
	証券化支援業務	証券化支援業務	不要資産の国庫返納
都市再生機構	都市再生事業	(1)都市再生事業(市街地再開発事業)	当該法人が実施し、事業規模は縮減(リスク管理や事業実施の基準の明確化を速やかに自ら行うこと)
		(2)都市再生事業(土地区画整理事業)	
		(3)都市再生事業(土地有効利用事業)	
		(4)都市再生事業(防災公園街区整備事業)	
		(5)都市再生事業(居住環境整備事業)	
	賃貸住宅事業	(1)賃貸住宅事業(賃貸住宅、関係施設の維持・管理)	高齢者・低所得者向け住宅の供給は自治体または国に移行、市場賃貸部分は民間に移行する方向で整理
(2)賃貸住宅事業(団地再生事業)			
	関係法人との取引	関係法人との取引	関係法人との取引関係の抜本的見直し(競争性を高めコスト縮減、関係法人の利益剰余金の国庫返納を含め期限を定め検討し、早々に結論を得る)
航空大学校		教育訓練業務	受益者負担を高めて国費節減
水資源機構	ダム・用水路等の管理業務	ダム・用水路等の管理業務	利害調整など本来行うべき業務のみを機構が行い、それ以外は他に任せる(機構の業務としない)契約については大至急見直し

行政刷新会議ワーキンググループ（WG）評価者名簿

○ワーキンググループA

【国会議員】

田嶋 要	衆議院議員
津川 祥吾	衆議院議員
中島 隆利	衆議院議員
蓮舫	参議院議員

(敬称略)

【民間有識者】

赤井 伸郎	大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授
安念 潤司	中央大学法科大学院教授
石渡 進介	弁護士（ヴァスコ・ダ・ガマ法律会計事務所）
上山 直樹	弁護士（スキヤデン・アープス法律事務所）
奥 真美	首都大学東京都市教養学部教授
梶川 融	太陽ASG有限責任監査法人総括代表社員
川本 裕子	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
小瀬村 寿美子	厚木市協働安全部人権男女参画課長
富田 俊基	中央大学法学部教授
中村 卓	元 草加市市長付特命理事（地方主権推進担当）
橋本 昭	(有)アグロス胡麻郷代表取締役社長
速水 亨	速水林業代表
原田 泰	(株)大和総研 専務理事チーフエコノミスト
松本 悟	一橋大学大学院法学研究科教員

(五十音順・敬称略)

○ワーキンググループB

【国会議員】

菊田 真紀子	衆議院議員
寺田 学	衆議院議員
尾立 源幸	参議院議員
亀井 亜紀子	参議院議員

(敬称略)

【民間有識者】

荒井 英明	厚木市こども未来部こども育成課長
市川 眞一	クレディ・スイス証券(株)チーフ・マーケット・ストラテジスト
長 隆	東日本税理士法人代表社員
小幡 純子	上智大学法科大学院長
木下 敏之	前佐賀市長／木下敏之行政経営研究所代表
熊谷 哲	京都府議会議員
河野 龍太郎	BNPパリバ証券会社 経済調査本部長・チーフエコノミスト
伊永 隆史	首都大学東京都市教養学部教授
高橋 進	(株)日本総合研究所副理事長
土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授
永久 寿夫	(株)PHP総合研究所常務取締役
南淵 明宏	医療法人社団公仁会大和成和病院院長
福嶋 浩彦	中央学院大学社会システム研究所教授
前田 敦利	弁護士(アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー)
松井 孝典	東京大学名誉教授
水上 貴央	弁護士(青木・関根・田中法律事務所)
南 学	横浜市立大学エクステンションセンター長
森信 茂樹	中央大学大学院法務研究科教授

(五十音順・敬称略)

○大臣政務官

泉 健太	内閣府大臣政務官(行政刷新担当)
------	------------------

(敬称略)

注1 上記の他、行政刷新会議の議員は、いずれのWGにも評価者として参加することができる。

注2 内閣府大臣政務官(行政刷新担当)は、いずれのWGにも参加することができる。

注3 一部の評価者は、専門分野のみ参加し、双方のWGに参加することがありうる。